

平成 29 年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 平成 29 年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成 29 年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 平成 29 年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 平成 29 年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 平成 29 年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 平成 29 年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (7) 平成 29 年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 平成 29 年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 平成 29 年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 平成 29 年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 平成 29 年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 平成 29 年度佐用町歯科保健特別会計決算書
- (13) 平成 29 年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 平成 29 年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (15) 平成 29 年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (16) 平成 29 年度佐用町水道事業会計決算書
- (17) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成 30 年 8 月 2 日（木）・3 日（金）・6 日（月）・7 日（火）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成 30 年 6 月 28 日（木）

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は6,783万7千円の黒字であり、実質収支比率は0.8%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は17万円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額465万2千円、繰上償還金12億3,880万円を加え、赤字要素である基金の取崩額8,264万6千円を差し引いた実質単年度収支においても11億6,097万6千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	12,427,725	13,196,452	△ 768,727	△ 5.8
歳出決算額	B	12,336,699	13,126,885	△ 790,186	△ 6.0
差 引 額 (A-B)	C	91,026	69,567	21,459	30.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	23,189	1,900	21,289	1120.5
実質収支額 (C-D)	E	67,837	67,667	170	0.3
単年度収支額	F	170	29,864	△ 29,694	△ 99.4
財政調整基金積立金	G	4,652	26,131	△ 21,479	△ 82.2
繰上償還金	H	1,238,800	1,238,135	665	0.1
財政調整基金積立金取崩額	I	82,646	78,817	3,829	4.9
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	1,160,976	1,215,313	△ 54,337	△ 4.5

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は81.8%で、前年度と比較すると5.5ポイント増加している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は26.5%、依存財源が73.5%、経常的収入は76.4%、臨時的収入が23.6%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は45.3%で、決算額を前年度と比較すると2.3ポイント減少している。このうち人件費は16.1%で前年度と比較すると0.1ポイント減、扶助費は8.3%で前年度と比較すると0.1ポイント減、公債費は20.9%で前年度と比較すると4.6ポイント減となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は26.5%で、前年度に比べると0.2ポイント減少している。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,293,068	26.5	3,291,275	24.9	1,793	0.1
依存財源	9,134,657	73.5	9,905,177	75.1	△ 770,520	△ 7.8
合 計	12,427,725	100.0	13,196,452	100.0	△ 768,727	△ 5.8

経常的収入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	9,498,358	76.4	9,826,797	74.5	△ 328,439	△ 3.3
臨時的収入	2,929,367	23.6	3,369,655	25.5	△ 440,288	△ 13.1
合 計	12,427,725	100.0	13,196,452	100.0	△ 768,727	△ 5.8

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,980,833	16.1	1,983,773	15.1	△ 2,940	△ 0.1
扶助費	1,022,783	8.3	1,023,703	7.8	△ 920	△ 0.1
公債費	2,573,841	20.9	2,698,604	20.6	△ 124,763	△ 4.6
義務的経費計	5,577,457	45.3	5,706,080	43.5	△ 128,623	△ 2.3
物件費	1,787,621	14.5	1,801,389	13.7	△ 13,768	△ 0.8
維持補修費	64,266	0.5	64,311	0.5	△ 45	△ 0.1
補助費等	1,442,327	11.7	1,495,510	11.4	△ 53,183	△ 3.6
その他経費	2,172,684	17.6	2,361,639	18.0	△ 188,955	△ 8.0
投資的経費	1,292,344	10.5	1,697,956	12.9	△ 405,612	△ 23.9
合 計	12,336,699	100.0	13,126,885	100.0	△ 790,186	△ 6.0

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.31	0.31	0.00
	%	%	
経 常 収 支 比 率	81.8	76.3	5.5
実 質 収 支 比 率	0.8	0.8	0.0
公 債 費 負 担 比 率	26.5	26.7	△ 0.2
実 質 公 債 費 比 率	6.6	7.6	△ 1.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-
人件費比率	16.1	15.1	1.0
扶助費比率	8.3	7.8	0.5
公債費比率	20.9	20.6	0.3
義務的経費比率(計)	45.3	43.5	1.8

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計合計	13,574,592	14,635,116	15,572,138	16,178,902	16,232,681
特別会計合計	8,523,208	9,017,565	9,828,938	9,807,347	10,957,933
総合計	22,097,800	23,652,681	25,401,076	25,986,249	27,190,614

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 123 億 3,231 万 9 千円、歳出 122 億 4,233 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8,998 万 2 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2,318 万 9 千円を差し引いた実質収支は 6,679 万 3 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 465 万 2 千円から、取崩額 8,264 万 6 千円を差し引いた 7,799 万 4 千円が財政調整基金の 29 年度実質取崩額であるが、28 年度歳計剰余金処分による基金積立て 3,500 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 4,299 万円減の 27 億 0,109 万 7 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 128 億 1,505 万 3 千円に対し、調定額 125 億 3,870 万 5 千円、収入済額 123 億 3,231 万 9 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 4 億 8,273 万 4 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 96.2% である。調定額に対する収入率は 98.4% で、不納欠損額は 810 万円、収入未済額は 1 億 9,828 万 6 千円となっている。

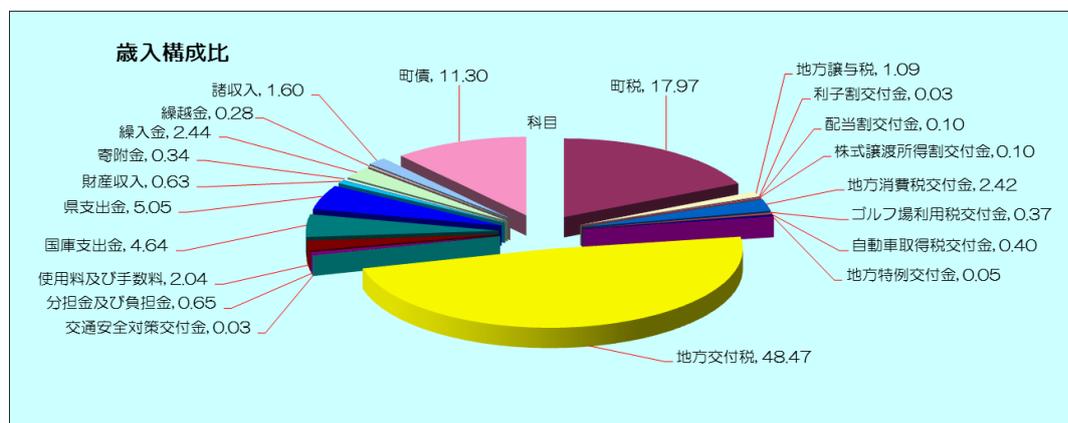
一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	12,332,319	13,092,693	△ 760,374	△ 5.8
	歳出決算額	12,242,337	13,023,499	△ 781,162	△ 6.0
	差引額 A	89,982	69,194	20,788	30.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	23,189	1,900	21,289	1,120.5
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	23,189	1,900	21,289	1,120.5
実質収支額 (A-B) C		66,793	67,294	△ 501	△ 0.7
前年度実質収支額 D		67,294	36,787	30,507	82.9
単年度収支額 (C-D) E		△ 501	30,507	△ 31,008	△ 101.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	12,815,053	12,538,705	12,332,319	8,100	198,286	△ 482,734	96.2	98.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	12,815,053	12,242,337	523,685	49,031	△ 572,716		95.5	

(2) 歳入



第5款 町 税

町税の収入済額は22億1,570万1千円、調定額23億4,662万2千円に対する収納率は94.42%、予算現額に対する収入率は100.51%である。

収入未済額は1億2,282万1千円（前年1億4,681万5千円）、不納欠損額は810万円となっている。収入未済額の主なものは、町民税1,928万2千円、固定資産税1億0,038万5千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税73万円、固定資産税726万9千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,204,402	2,346,622	2,215,701	8,100	122,821	100.51	94.42
町民税	707,149	733,246	713,234	730	19,282	100.86	97.27
固定資産税	1,337,791	1,450,233	1,342,579	7,269	100,385	100.36	92.58
軽自動車税	64,976	68,656	65,401	101	3,154	100.65	95.26
町たばこ税	93,039	93,039	93,039	0	0	100.00	100.00
入湯税	1,447	1,448	1,448	0	0	100.07	100.00

年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
収入済額	2,215,701	2,195,880	2,177,979	2,220,205	2,222,412	
徴収率	現年度分	99.14	99.09	99.12	98.85	98.63
	滞納繰越分	23.64	21.09	18.09	17.88	19.36
	計	94.42	93.53	92.70	92.19	91.72
収入未済額	122,821	146,815	167,355	186,185	198,336	

第10款～第35款 譲与税・交付金関係

譲与税・交付金の収入は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金が前年に比べ減となっているが、その他はすべて増額となった。増減額の大きなものは地方交付税で、前年度に比べて3億8,011万円の減額（前年1億3,867万2千円の減額）、前年増減率△6.0%（前年△2.1%）となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
普通地方交付税	5,384,558	5,742,868	5,860,539	5,744,779	5,817,158
特別地方交付税	593,100	614,900	635,901	638,902	672,655
合 計	5,977,658	6,357,768	6,496,440	6,383,681	6,489,813

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	134,557	134,557	134,557	134,894	134,894	134,894	△ 0.2
第15款 利子割交付金	3,508	3,508	3,508	2,356	2,356	2,356	48.9
第16款 配当割交付金	12,597	12,597	12,597	9,404	9,404	9,404	34.0
第17款 株式譲渡所得割交付金	12,665	12,665	12,665	5,883	5,883	5,883	115.3
第18款 地方消費税交付金	298,448	298,448	298,448	299,571	299,571	299,571	△ 0.4
第20款 ゴルフ場利用税交付金	46,004	46,004	46,004	42,045	42,045	42,045	9.4
第25款 自動車取得税交付金	49,340	49,340	49,340	38,774	38,774	38,774	27.3
第27款 地方特例交付金	5,779	5,779	5,779	5,574	5,574	5,574	3.7
第30款 地方交付税	5,977,658	5,977,658	5,977,658	6,357,768	6,357,768	6,357,768	△ 6.0
第35款 交通安全対策特別交付金	3,758	3,758	3,758	3,936	3,936	3,936	△ 4.5
合 計	6,544,314	6,544,314	6,544,314	6,900,205	6,900,205	6,900,205	△ 5.2

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料現年分）	2,731万4千円
老人保護措置費施設費負担金	2,015万1千円

保育料の収入未済額は44万1千円（前年69万1千円、前々年78万2千円）で年々減少はしているが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	2,897万5千円
土木使用料（住宅使用料外）	1億3,039万7千円
町民プール使用料	1,879万2千円
塵芥処理手数料	2,208万5千円
し尿処理手数料	1,918万1千円

町営住宅使用料の収入未済額は306万1千円（前年275万9千円、前々年231万6千円）で、年々増加している。今後さらに増加が懸念されることから、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	31,197	31,580	31,139	0	441	99.81	98.60
土木使用料	129,111	133,457	130,397	0	3,060	101.00	97.71
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	325	69,457	326	0	69,131	100.31	0.47
生業資金	0	2,414	0	0	2,414	0.00	0.00
小計	325	71,871	326	0	71,545	100.31	0.45

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1億4,305万5千円
障害者自立支援給付費負担金	2億4,185万3千円
障害児通所支援費負担金	1,105万5千円
地方創生推進交付金	2,165万7千円
臨時福祉給付金給付事業補助金	5,415万円
社会資本整備総合交付金	3,468万4千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

児童手当県負担金	3,109万7千円
保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	4,633万1千円
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	5,845万5千円
障害者自立支援給付費負担金	1億0,992万3千円
重度障害者(児)医療費補助金	1,713万4千円
乳幼児医療費補助金	1,030万1千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,559万3千円
多面的機能支払交付金	4,772万1千円
産地パワーアップ事業補助金	1,198万9千円
県民税徴収事務委託金	2,597万2千円
県知事選挙事務費市町交付金	1,068万1千円
衆議院議員総選挙及び最高裁裁判官国民審査	
事務費市町交付金	1,102万9千円
県営地籍調査事業委託金	9,397万円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網賃貸料	2,646万円
減債基金預金利子	1,140万8千円

第65款 寄附金

収入済額の主なもの

ふるさと応援寄附金 3,737万円

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

メガソーラー事業収入特別会計繰入金 6,843万8千円
 財政調整基金繰入金 8,264万6千円
 減債基金繰入金 1億1,241万6千円
 災害復興基金繰入金 3,109万1千円
 前年度繰越金 3,419万4千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

町税延滞金 1,171万8千円
 消防団員退職報償金受入金 1,725万7千円
 縣市町村振興協会市町交付金 1,987万8千円
 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算金（還付） 2,514万4千円
 派遣職員給与費弁償金 1,667万2千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入 6,913万2千円
 生業資金貸付金元利収入 241万4千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町債

町債発行状況

（単位：千円）

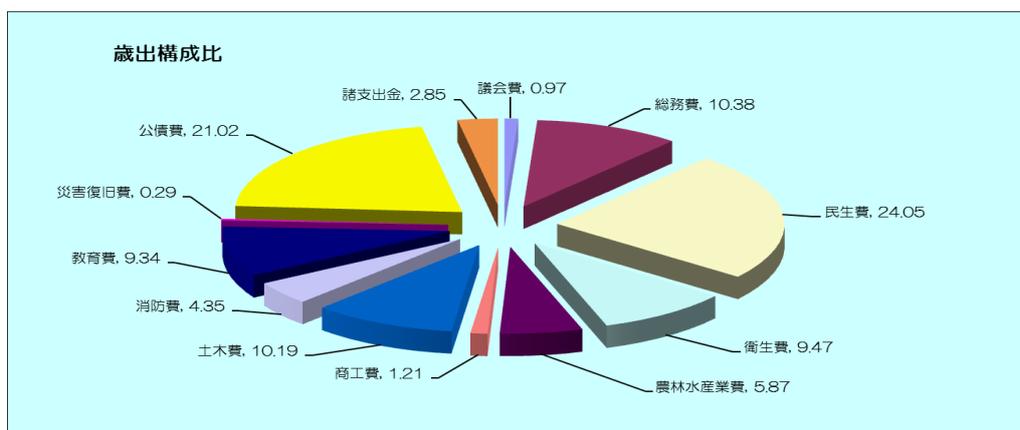
分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	365,935
	過疎地域自立促進事業債	189,000
	生活交通確保対策事業債	6,700
民生債	児童福祉施設整備事業債	96,800
衛生債	ごみ処理施設整備事業債	49,900
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	11,500
	林業振興施設整備事業債	2,300
商工債	観光関連施設整備事業債	9,100
土木債	道路修繕事業債	131,100
	道路新設改良事業債	272,700
	急傾斜地崩壊対策事業債	22,800
	交通安全施設整備事業債	9,400
消防債	消防施設設備整備事業債	46,000
教育債	義務教育施設整備事業債	5,200
	歴史的環境保存施設整備事業債	56,700
	社会体育施設整備事業債	41,400
	生涯学習施設整備事業債	45,200
災害復旧債	社会教育施設整備事業債	12,500
	公共土木施設災害復旧事業債	19,300
合計		1,393,535

(3) 歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 128 億 1,505 万 3 千円に対し、支出済額 122 億 4,233 万 7 千円で、執行率は 95.5%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 5 億 2,368 万 5 千円のうち主な事業は、家屋評価業務委託事業 1,620 万円、産地パワーアップ事業 2,308 万 5 千円、道路新設改良事業 3 億 4,220 万円、公立学校空調設備整備事業 1 億 3,570 万円、農林水産施設災害復旧事業 650 万円となっている。

なお、不用額 4,903 万 1 千円は、予算現額の 0.38%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,716 万円
議員期末手当	1,880 万 5 千円
議員共済会納付金	1,800 万 8 千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

企画費（記念品及び報償品代）	1,280 万 4 千円
コミュニティバス運行业務委託料	1,120 万円
播磨高原広域事務組合分担金	3,443 万 5 千円
地域自治包括交付金	2,771 万円
電算システム保守委託料	4,924 万 5 千円
電柱共架料	1,742 万 3 千円
情報通信施設費（工事請負金）	2,015 万 6 千円
自治会長報酬	4,176 万 3 千円
固定資産税評価更新業務委託料	1,112 万 4 千円
滞納管理システム整備委託料	1,998 万円
固定資産家屋評価業務委託料	1,080 万円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

臨時福祉給付金	5,346万円
町社会福祉協議会助成金	5,366万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億4,613万9千円
介護保険特別会計繰出金	3億8,192万1千円
外出支援サービス事業委託料	1,670万9千円
外出支援事業助成金	1,900万円
老人保護措置費	1億0,090万円
朝霧園特別会計繰出金	1,264万2千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億8,411万2千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,294万2千円
高齢重度障害者特別医療費	2,623万1千円
重度障害者（児）医療費	3,474万2千円
障害福祉サービス費	4億8,214万7千円
障害者地域生活支援事業	1,176万6千円
障害児通所支援事業	2,254万6千円
障害者福祉費返還金	1,030万9千円
乳幼児等医療費	5,520万4千円
児童手当	2億0,602万5千円
保育園賄材料費	3,206万7千円
通園バス運行委託料	1,503万円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	9,063万4千円
児童福祉施設整備費（土地購入費）	1,129万8千円
母子健康管理システム整備委託料	1,637万3千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,439万5千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1億5,862万円
歯科保健特別会計繰出金	1,501万6千円
予防接種委託料	4,201万6千円
がん検診委託料	1,471万3千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億0,675万5千円
清掃総務費（工事請負金）	5,090万5千円
にしはりま環境事務組合負担金	2億1,490万6千円
塵芥処理費（修繕料）	1,941万6千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,643万5千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,351万1千円
農業共済事業特別会計繰出金	1,952万7千円
農作物特産定着化対策費補助金	1,342万4千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,380万5千円
産地パワーアップ事業補助金	1,198万9千円
農業の担い手確保補助金	2,718万8千円
農地費（工事請負金）	3,012万4千円
町単独土地改良事業補助金	2,089万5千円
多面的機能支払事業負担金	6,284万4千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	8,556万円
自然観察村運営費（工事請負金）	1,491万5千円
有害鳥獣駆除活動補助金	1,299万円
町単独造林事業補助金	3,551万4千円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,568万4千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	3,259万1千円

第35款 土木費

支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,478万円
道路維持費（工事請負金）	1億7,299万8千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	1,530万9千円
道路新設改良費（工事委託料）	1億6,200万円
道路新設改良費（工事請負金）	7,554万9千円
橋梁維持費（工事請負金）	3,875万円
橋梁新設改良費（工事請負金）	4,032万4千円
河川総務費（工事請負金）	2,759万円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,204万7千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	4億3,710万円
住宅管理費（修繕料）	1,021万円
住宅管理費（工事請負金）	1,378万9千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,367万3千円
西はりま消防組合負担金	3億6,881万5千円
団員報酬	1,574万円
消防団員退職報償金	1,725万7千円

車両購入費	3,715万2千円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	2,116万1千円
第45款 教育費	
支出済額の主なもの	
小学校教育振興費（教材用備品費）	6,521万4千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	5,228万8千円
中学校教育振興費（教材用備品費）	5,050万2千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,107万7千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,521万5千円
さよう文化情報センター運営費（修繕料）	1,053万3千円
さよう文化情報センター運営費（工事請負金）	3,987万1千円
上月文化会館運営費（工事請負金）	1,323万円
文化財保護費（工事請負金）	4,899万4千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,896万3千円
町民プール運営費（工事請負金）	4,163万4千円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	4,240万円
第50款 災害復旧費	
支出済額の主なもの	
農林水産施設現年災害復旧費（町単独災害復旧工事補助金）	1,558万1千円
公共土木施設現年災害復旧費（工事請負金）	2,039万9千円
第55款 公債費	
支出済額の主なもの	
長期債償還元金	24億5,405万9千円
長期債償還利子	1億1,955万9千円
第60款 諸支出金	
支出済額の主なもの	
水道事業高料金対策繰出金	1,223万3千円
広域簡易水道事業出資金	1,441万円
減債基金積立金	1億1,140万8千円
公共施設等整備基金積立金	1億5,442万2千円
合併振興基金積立金	4,000万8千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額 16 億 5,963 万 9 千円で、前年より 8,680 万 1 千円減少している。

会計ごとの主な減少額は、国民健康保険特別会計 4,626 万 8 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 4,695 万円、笹ヶ丘荘特別会計 1,345 万 2 千円となっており、特別会計への繰入金は減少傾向にある。

国民健康保険税の収入未済額 7,213 万円（前年 7,669 万 8 千円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 178 万 5 千円（前年 215 万 1 千円）、介護保険料の収入未済額は 1,072 万 1 千円（前年 961 万 9 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 1,463 万 3 千円（前年 1,451 万 7 千円）、公共下水道使用料及び手数料の収入未済額 1,399 万 9 千円（前年 1,434 万 7 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 612 万 6 千円（前年 599 万 6 千円）で、介護保険料、簡易水道使用料及び手数料、生活排水使用料及び手数料は増加している。

収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分強化の要望する。

なお、国民健康保険税で 179 万 5 千円の不納欠損処理を行っている。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	147,728	193,996	176,086	206,076	181,819	△ 46,268
後期高齢者医療特別会計	92,941	93,944	97,800	103,244	89,453	△ 1,003
介護保険特別会計	385,445	372,624	362,184	343,274	321,641	12,821
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	12,642	9,839	15,344	10,404	3,165	2,803
簡易水道事業特別会計	158,620	164,639	236,232	201,139	185,113	△ 6,019
特定環境保全公共下水道事業特別会計	437,100	484,050	506,793	806,958	588,679	△ 46,950
生活排水処理事業特別会計	306,755	310,161	306,175	297,360	295,573	△ 3,406
西はりま天文台公園特別会計	15,684	14,648	15,090	19,028	17,145	1,036
笹ヶ丘荘特別会計	32,590	46,042	31,905	33,219	28,087	△ 13,452
歯科保健特別会計	15,016	12,345	13,070	11,042	9,453	2,671
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	19,527	20,120	22,315	24,510	22,073	△ 593
水道事業会計	35,591	24,032	30,643	31,020	35,407	11,559
計	1,659,639	1,746,440	1,813,637	2,087,274	1,777,608	△ 86,801

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国税	351,584	424,166	354,238	1,744	68,184	100.75	83.51
退職国税	9,184	13,176	9,179	51	3,946	99.95	69.66
小計	360,768	437,342	363,417	1,795	72,130	100.73	83.10
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	148,223	148,193	148,193	0	0	99.98	100.00
普通徴収保険料	35,391	41,286	39,501	0	1,785	111.61	95.68
小計	183,614	189,479	187,694	0	1,785	102.22	99.06
介護保険事業							
1号被保険者	417,944	428,490	417,768	0	10,722	99.96	97.50
簡易水道事業							
使用料及び手数料	350,955	372,210	357,577	0	14,633	101.89	96.07
公共下水道事業							
分担金及び負担金	4,000	4,000	4,000	0	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	202,185	216,856	202,857	0	13,999	100.33	93.54
小計	206,185	220,856	206,857	0	13,999	100.33	93.66
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	117,274	123,790	117,664	0	6,126	100.33	95.05

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入6,844万1千円、歳出6,843万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は3千円となり、実質収支は3千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	68,441	69,097	△656	△0.9
	歳出決算額	68,438	69,095	△657	△1.0
	差引額 A	3	2	1	50.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	3	2	1	50.0
前年度実質収支額	D	2	1	1	100.0
単年度収支額 (C-D)	E	1	1	0	0.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	68,439	68,441	68,441	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	68,439	68,438	0	1	△1		99.9	

財産貸付収入 664万1千円
 佐用・I D E C有限責任事業組合出資配当金 2,000万円
 メガソーラー事業資金貸付金元利収入 4,179万8千円
 支出済額の主なもの
 一般会計繰出金 6,843万8千円

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 24 億 6,739 万 8 千円、歳出 24 億 3,219 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,520 万 7 千円となり、実質収支は 3,520 万 7 千円の黒字となっている。一般会計繰入金のうち法定外繰入金が 718 万 1 千円（前年 5,016 万 3 千円）で、昨年に比べ大きく減少している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,467,398	2,623,381	△ 155,983	△ 5.9
	歳出決算額	2,432,191	2,589,879	△ 157,688	△ 6.1
	差引額 A	35,207	33,502	1,705	5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		35,207	33,502	1,705	5.1
前年度実質収支額 D		33,502	2,727	30,775	1,128.5
単年度収支額 (C-D) E		1,705	30,775	△ 29,070	△ 94.5

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,464,735	2,541,323	2,467,398	1,795	72,130	2,663	100.1	97.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	2,464,735	2,432,191	0	32,544	△ 32,544		98.7	

一般会計からの繰入金

1 億 4,772 万 9 千円

支出済額の主なもの

国保システム開発委託料	1,803 万 6 千円
一般被保険者療養給付費	12 億 5,863 万円
退職被保険者等療養給付費	3,546 万 4 千円
一般被保険者療養費	1,099 万 2 千円
一般被保険者高額療養費	1 億 9,121 万円
後期高齢者支援金	2 億 3,543 万 5 千円
介護納付金	8,948 万 9 千円
高額医療費拠出金	5,302 万 9 千円
保険財政共同安定化事業拠出金	4 億 7,406 万円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2 億 8,790 万 6 千円、歳出 2 億 8,380 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 409 万 7 千円となり、実質収支は 409 万 7 千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	287,906	283,344	4,562	1.6
	歳出決算額	283,809	279,028	4,781	1.7
	差引額 A	4,097	4,316	△ 219	△ 5.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,097	4,316	△ 219	△ 5.1
前年度実質収支額 D		4,316	3,987	329	8.3
単年度収支額(C-D) E		△ 219	329	△ 548	△ 166.6

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	283,880	289,691	287,906	0	1,785	4,026	101.4	99.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	283,880	283,809	0	71	△ 71		99.9	

一般会計からの繰入金

9,294万2千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2億6,881万3千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入25億1,507万5千円、歳出25億1,142万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は364万9千円となり、実質収支は364万9千円の黒字である。

介護保険特別会計(サービス事業勘定)の決算額は、歳入371万3千円、歳出371万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,515,075	2,354,764	160,311	6.8
	歳出決算額	2,511,426	2,351,170	160,256	6.8
	差引額 A	3,649	3,594	55	1.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,649	3,594	55	1.5
前年度実質収支額 D		3,594	4,072	△ 478	△ 11.7
単年度収支額(C-D) E		55	△ 478	533	111.5

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,515,739	2,525,796	2,515,075	0	10,721	△ 664	99.9	99.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,515,739	2,511,426	0	4,313	△ 4,313	99.8		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	3,713	10,526	△ 6,813	△ 64.7
	歳出決算額	3,713	10,526	△ 6,813	△ 64.7
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	3,714	3,713	3,713	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	3,714	3,713	0	1	△ 1	99.9		

一般会計からの繰入金

3億8,544万5千円

支出済額の主なもの

居宅介護サービス給付費負担金	5億7,423万4千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	4億9,672万5千円
施設介護サービス給付費負担金	8億8,686万6千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	1億0,224万8千円
介護予防サービス給付費負担金	2,700万2千円
高額介護サービス費負担金	4,022万2千円
特定入所者介護サービス費	1億0,210万円
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	2,995万3千円
家族介護支援事業委託料	1,158万9千円
介護給付費準備基金積立金	4,156万円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億0,891万円、歳出1億0,891万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	108,910	112,622	△ 3,712	△ 3.3
	歳出決算額	108,910	112,622	△ 3,712	△ 3.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	109,256	108,910	108,910	0	0	△ 346	99.7	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	109,256	108,910	0	346	△ 346		99.7	

一般会計からの繰入金 1,264万2千円
 支出済額の主なもの
 賄材料費 1,162万5千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入7億6,074万7千円、歳出7億4,786万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,288万4千円となり、実質収支は1,288万4千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	760,747	557,095	203,652	36.6
	歳出決算額	747,863	552,419	195,444	35.4
	差引額 A	12,884	4,676	8,208	175.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		12,884	4,676	8,208	175.5
前年度実質収支額 D		4,676	5,819	△ 1,143	△ 19.6
単年度収支額 (C-D) E		8,208	△ 1,143	9,351	818.1

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	749,843	775,380	760,747	0	14,633	10,904	101.5	98.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	749,843	747,863	0	1,980	△ 1,980	99.7		

一般会計からの繰入金	1億5,862万円
簡易水道事業債	2億3,340万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	2,061万4千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	4,779万円
現場管理費（工事請負金）	2,120万4千円
建設改良費（委託料）	2,451万円
建設改良費（工事請負金）	2億5,216万3千円
起債償還元金	1億9,893万4千円
起債償還利子	4,272万5千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入7億6,853万4千円、歳出7億5,594万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,259万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,077万5千円を差し引いた実質収支は181万5千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	768,534	751,657	16,877	2.2
	歳出決算額	755,944	733,465	22,479	3.1
	差引額 A	12,590	18,192	△ 5,602	△ 30.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	10,775	16,650	△ 5,875	△ 35.3
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	10,775	16,650	△ 5,875	△ 35.3
実質収支額 (A-B)	C	1,815	1,542	273	17.7
前年度実質収支額	D	1,542	1,677	△ 135	△ 8.1
単年度収支額 (C-D)	E	273	△ 135	408	302.2

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	837,527	782,533	768,534	0	13,999	△ 68,993	91.8	98.2
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	837,527	755,944	80,340	1,243	△ 81,583	90.3		

一般会計からの繰入金	4億3,710万円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	4,307万円
浄化センター汚泥処理委託料	1,196万円
公共下水道事業実施設計委託料	6,941万9千円
建設改良費（工事請負金）	7,008万9千円
町債償還元金	3億3,755万7千円
町債償還利子	8,191万8千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億2,599万2千円、歳出4億2,471万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は127万4千円となり、実質収支は127万4千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 （単位：千円、％）

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	425,992	430,812	△4,820	△1.1
	歳出決算額	424,718	430,144	△5,426	△1.3
	差引額 A	1,274	668	606	90.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	1,274	668	606	90.7	
前年度実質収支額 D	668	993	△325	△32.7	
単年度収支額 (C-D) E	606	△325	931	286.5	

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	425,601	432,118	425,992	0	6,126	391	100.1	98.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	425,601	424,718	0	883	△883		99.8	

一般会計からの繰入金	3億0,675万5千円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	9,404万5千円
浄化センター管理委託料	1,587万6千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,977万2千円
町債償還元金	1億7,844万9千円
町債償還利子	4,380万2千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億0,708万5千円、歳出1億0,604万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は104万1千円となり、実質収支は104万1千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	107,085	107,767	△ 682	△ 0.6
	歳出決算額	106,044	107,396	△ 1,352	△ 1.3
	差引額 A	1,041	371	670	180.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,041	371	670	180.6
前年度実質収支額 D		371	1,015	△ 644	△ 63.4
単年度収支額(C-D) E		670	△ 644	1,314	204.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	107,077	107,085	107,085	0	0	8	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	107,077	106,044	0	1,033	△ 1,033		99.0	

一般会計からの繰入金 1,568万4千円
 県立大学委託金 7,123万9千円
 支出済額の主なもの
 天文台公園運営費(委託料) 1,856万2千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億2,046万2千円、歳出1億2,046万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	120,462	136,448	△ 15,986	△ 11.7
	歳出決算額	120,462	136,448	△ 15,986	△ 11.7
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	120,721	120,462	120,462	0	0	△ 259	99.8	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	120,721	120,462	0	259	△ 259	99.8		

事業収入	8,760万5千円
一般会計からの繰入金	3,259万1千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	3,203万4千円

(11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,196万円、歳出2,196万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	21,960	24,348	△ 2,388	△ 9.8
	歳出決算額	21,960	24,348	△ 2,388	△ 9.8
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	22,138	21,960	21,960	0	0	△ 178	99.2	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	22,138	21,960	0	178	△ 178	99.2		

保険診療報酬収入	545万7千円
一般会計からの繰入金	1,501万6千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	576万円

(12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入1,077万4千円、歳出1,029万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は47万7千円となり、実質収支は47万7千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	10,774	1,506	9,268	615.4
	歳出決算額	10,297	810	9,487	1,171.2
	差引額 A	477	696	△ 219	△ 31.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		477	696	△ 219	△ 31.5
前年度実質収支額 D		696	731	△ 35	△ 4.8
単年度収支額(C-D) E		△ 219	△ 35	△ 184	△ 525.7

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	10,772	10,774	10,774	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	10,772	10,297	0	475	△ 475		95.6	

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 459 万 6 千円、歳出 10 万 2 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 449 万 4 千円となり、実質収支は 449 万 4 千円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,596	4,598	△ 2	0.0
	歳出決算額	102	8	94	1,175.0
	差引額 A	4,494	4,590	△ 96	△ 2.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,494	4,590	△ 96	△ 2.1
前年度実質収支額 D		4,590	4,589	1	0.0
単年度収支額(C-D) E		△ 96	1	△ 97	△ 9,700.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,550	4,596	4,596	0	0	46	101.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	4,550	102	0	4,448	△ 4,448		2.2	

V 審査のまとめ

佐用町においては、国の地方創生の本格的な展開に呼応して、平成 27 年 12 月に、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年間の「佐用町地域創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口減少の適応策、人口減少の緩和策、地域の魅力・元気づくり策の三つの基本方針に則して、地方創生推進交付金（平成 29 年度：21,656 千円余り）を有効に活用した積極的な事業展開がなされるとともに、平成 29 年度を初年度とする佐用町第 2 次総合計画を策定し、町の将来像を「絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷 ～わたしたちの手で作る わたしたちのまち 佐用～」と定め、以後の 10 年のまちづくりが進められているところである。

佐用町の平成 29 年度予算においては、町総合計画はもとより、人口ビジョン・総合戦略を踏まえ、地方創生への取り組み、自立と協働のまちづくりの推進、行政組織の効率化と行財政基盤の強化などを編成方針として、各分野にわたるきめ細かな予算編成がなされ、適正かつ効果的に滞ることなく執行されたところである。

町総合計画や諸計画に基づく各施策の確実な実施にあたっては、将来にわたる安定した行財政基盤は欠くことができないところであるが、平成 29 年度決算においては、合併特例債や過疎対策事業債の借入れ等による効率的な財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や減債基金、公共施設等の大量更新を踏まえた公共施設等整備基金への積立てなどが堅実に行われ、実質収支（一般会計）は 67,793 千円の黒字であり、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率 6.6%、将来負担比率 0%と、将来を見据えた堅実かつ安定した財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、地方交付税の合併算定替えの特例措置期間が平成 27 年度をもって終了しており、本来の増加額の、平成 28 年度は 1 割・約 9,000 万円、平成 29 年度は 3 割・約 2 億 4,000 万円が削減されており、平成 30 年度は 5 割が、その翌年度から年度ごとに 7 割、9 割そして皆減し一本算定となる。

また、地方交付税そのものにおいても漸減傾向で、合併特例債の発行期限については、さらに延長され平成 37 年度までとされたものの、佐用町における平成 30 年度以降の発行可能な額は約 30 億円となっており、今後の大きな課題となっている公共施設等社会インフラの老朽化への対応、人口減少に伴う総合管理計画等による公共施設等の最適化の推進など、決して楽観視できない状況であり、新たな財源の確保など、より足腰の強い行財政基盤の確立を目指し一層の努力を期待したい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることにする。

1 より効率的かつ効果的な事務事業の執行について

人口減少・少子高齢化・公共施設等の老朽化への対応など、多くの課題が山積する中、地方交付税などの依存財源が 7 割余りを占める本町において、その主となる地方交付税も漸減傾向にあり、今後においても事務事業内容の精査と経常経費の削減への努力は必須となる。

そうしたことを踏まえ、町財政の後年度負担の軽減を見据えた有利な起債の借入や繰り上げ償還、減債基金への積立など順調に推移しており評価したい。

しかしながら、人口減少等による自主財源の減少と高齢化による扶助費の増加など、町の財政状況はより厳しさを増すことは明白であり、住民のための組織として、行政課題への各部署間の横断的な対応と、住民の視点に立ったより効率的かつ効果的な行政サービスの提供を目指し、補助金等の交付団体を含む事務事業の徹底的な精査と不断の見直しをお願いしたい。

2 子育て・教育環境の充実と文化財の保存・活用について

将来の佐用町を担う子供たちを育てるため、その子育て支援と教育環境の充実については、国・県の支援制度に加え、町独自の取り組みとして、予防接種への補助や医療費の無料化、第2子以降の保育料の無料化や小中学校の副教材費用相当額の支援など、自主財源である太陽光発電の売電収益などを活用することから、継続的に実施することが可能で、徐々に成果として表れてくるものと期待している。

また、文化財の保存・活用への取り組みであるが、永年、地域住民の望みでもあった利神城跡の国指定や三日月藩陣屋表門の移築復原など、文化財保護に積極的に取り組まれていることを評価するとともに、それら町内の歴史文化遺産を活用し、観光などの交流人口の増加による地域の活性化や地域経済の振興に繋がっていくことを期待したい。

3 公共施設の適正な管理と支援について

公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、その管理に民間の能力を活用するとともに、その適正な管理を確保する仕組みを整備し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的に指定管理者制度が導入されて15年が経過した。

本町においても、多くの施設が指定管理者制度により管理・運営されているが、長年経過する中で、地域の高齢化、後継者不足や施設の老朽化など、年々、その管理・運営が難しくなりつつあり、地域住民を中心とした組織で管理・運営する宿泊施設が休止するに至った。

今後、指定管理者制度の趣旨に照らし、当該施設の役割やあり方を踏まえ、類似施設の集約・統合も含め再構築を検討されたい。

また、町直営の宿泊等施設においては、昨年秋に新たな青少年のスポーツ施設として開設された新施設との競合や利用団体の新施設への移行などにより、施設運営に苦慮されている。

今後は、施設の利活用団体の確保や周辺施設等の利活用も含め、住民の要請と経営収支に合った管理・運営体制の構築や経営を望みたい。

4 保育園・小学校等の統合に伴う閉校後の施設・跡地の活用について

保育園や小学校の統合により、一部を除き多くの施設や跡地が、町有財産の無償貸付けにより法人や民間事業者などにより有効に活用されている。

こうした取り組みにより、住民の雇用や地域の賑わいなど、住民の新たな取り組みへの期待が生まれつつあり、好循環につながっていくことを見守りたい。

5 安心・安全のまちづくりについて

地球温暖化による異常気象により、いつ・どこで・豪雨があるかどうか予測しがたい現状であり、毎年、線状降水帯などの発生により水害・土砂災害が発生し、多くの人的・物的被害をもたらしている。

本町においては、国・兵庫県をはじめ、関係機関・関係者の尽力により、平成21年台風第9号災害復旧事業が完了し、降雨への安堵感は違うものの、山林・農地などの荒廃による土砂災害や山崎断層系による地震災害への備えなど、「自助・共助・公助」への取り組みを一層推進され、安心・安全で、永続的で安定した行財政の運営がなされ、住んでよかったといえる町づくりに努力されたい。

VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 29 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業特別会計

(1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,232 戸（前年 1,279 戸）、麦 12 戸（前年 11 戸）、畑作物 22 戸（前年 22 戸）、園芸施設 13 戸（前年 12 戸）、家畜が 2,554 頭（前年 2,767 頭）である。

(2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 1,685 万 4 千円に対し、決算額 9,793 万 6 千円で、予算額に対し △1,891 万 8 千円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 1,685 万 4 千円に対し、決算額 9,636 万 6 千円で、予算額に対し 2,048 万 8 千円の不用額となっている。

(3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度営業収益 9,015 万 9 千円に対し、営業費用 9,556 万円で、差引（営業損失）は 540 万 1 千円の赤字となるが、これに営業外収益等を加えた当年度総利益は 157 万円となった。

平成 29 年度は、水稻共済においては、風水害、獣害等により、共済金 63 万 8 千円（前年対比 66.5%）を支払った。

麦共済では、土壌湿潤害により 10 万 2 千円（前年対比 7.6%）、畑作物共済では、湿潤害、獣害等により 8 万 2 千円（前年対比 17.3%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死傷が 140 頭（前年対比 127.3%）、病傷が 830 頭（前年対比 98.9%）であった。

園芸施設共済は、被害については発生せず、前年対比で皆減であった。

(4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は9,893万4千円で、前年度に比べ232万9千円の増となっている。

負債の合計は2,492万6千円で、前年度に比べ132万7千円の増となっている。

資本の内訳は、利益剰余金(法定積立金、特別積立金)7,243万8千円と当年度未処分剰余金157万円、合計7,400万8千円で、前年度に比べ100万2千円の増となっている。

(5) 審査のまとめ

当年度の営業損益(純利益)は、157万円の黒字決算となった。獣害については減少傾向となったものの、台風による風水害により倒伏の発生も見られ、大豆では播種期の長雨による湿潤害等による被害が発生した。園芸施設での被害は発生しなかった。共済金の総額は3,874万6千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	97,935,720	92,299,580	5,636,140	6.1
営業収益	90,158,876	84,592,597	5,566,279	6.6
営業外収益	7,665,604	7,701,002	△ 35,398	△ 0.5
特別利益	111,240	5,981	105,259	1759.9
共済事業費用	96,366,071	89,271,735	7,094,336	7.9
営業費用	95,559,946	89,041,704	6,518,242	7.3
営業外費用	715,008	222,091	492,917	221.9
特別損失	91,117	7,940	83,177	1047.6
差引損益	1,569,649	3,027,845	△ 1,458,196	△ 48.2
経常収支比率	101.6	103.4	△ 1.8	△ 1.7

農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	40,111,240	40,091,117	20,123	0.1
流動資産 B	58,822,999	56,513,803	2,309,196	4.1
資産合計 A+B C	98,934,239	96,604,920	2,329,319	2.4
固定負債 D	14,039,596	13,324,588	715,008	5.4
流動負債 E	10,886,898	10,275,067	611,831	6.0
負債合計 D+E F	24,926,494	23,599,655	1,326,839	5.6
自己資本金 G	0	0	0	—
借入資本金 H	0	0	0	—
資本金 G+H I	0	0	0	—
利益剰余金 J	72,438,096	69,977,420	2,460,676	3.5
当年度未処分剰余金 K	1,569,649	3,027,845	△ 1,458,196	△ 48.2
剰余金 J+K L	74,007,745	73,005,265	1,002,480	1.4
資本合計 I+L M	74,007,745	73,005,265	1,002,480	1.4
負債資本合計 F+M N	98,934,239	96,604,920	2,329,319	2.4
固定資産構成比率 A/C O	40.5	41.5	△ 1.0	△ 2.4
固定負債構成比率 D/F P	56.3	56.5	△ 0.2	△ 0.4
自己資本構成比率 (G+L)/N Q	74.8	75.6	△ 0.8	△ 1.1

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成 29 年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,701 栓、給水人口 3,919 人、普及率 95.4%、年間総配水量 67 万 2,800 m³、年間総有収水量 53 万 1,678 m³、有収率 79.0%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 21 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 141 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 1 万 0,544 m³増加しているが、有収率は、前年度に比べ 2.7 ポイント減少している。年間総有収水量は前年度に比べ 9,475 m³減少している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 9,233 万 5 千円に対し、決算額 1 億 9,766 万 1 千円(うち仮受消費税 814 万 6 千円)で、予算額に対し 532 万 6 千円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 4,022 万円に対し、決算額 2 億 1,175 万 8 千円(うち仮払消費税 415 万 2 千円)で、現金支出を伴わない資産減耗費が予算超過支出となった。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 1 億 2,556 万 3 千円に対し、決算額 2,256 万 3 千円となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 7,169 万 1 千円に対し、決算額 6,404 万 9 千円(うち仮払消費税 52 万円)で、不用額は 1 億 0,764 万 2 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,148 万 6 千円は、過年度損益勘定留保資金 4,148 万 6 千円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 1 億 8,951 万 4 千円に対し、水道事業費 2 億 0,357 万 6 千円で、1,406 万 2 千円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 33 億 8,227 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,791 万 2 千円の減となっている。

負債の合計は 21 億 6,535 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,641 万 3 千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金 1 億 8,477 万 8 千円、利益剰余金(欠損金) 3 億 1,926 万 2 千円の赤字、合計で前年度に比べ 590 万 9 千円の減となっている。

固定資産構成比率は 83.1% (前年 83.6%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 36.0% (前年 34.5%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 138.4% (前年 128.0%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成29年度末では443万7千円（現年137万6千円、過年306万1千円）であり、前年度に比べ188万7千円の減となった。

今後も引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	189,514,231	179,964,974	9,549,257	5.3
営業収益	101,542,473	105,023,049	△ 3,480,576	△ 3.3
営業外収益	87,905,905	74,941,925	12,963,980	17.3
特別利益	65,853	0	65,853	皆増
水道事業費	136,905,177	140,627,855	△ 3,722,678	△ 2.6
営業費用	189,930,668	186,652,422	3,278,246	1.8
営業外費用 ※	△ 53,032,841	△ 46,027,301	△ 7,005,540	△ 15.2
特別損失	7,350	2,734	4,616	168.8
差引損益	52,609,054	39,337,119	13,271,935	33.7
経常収支比率	138.4	128.0	10.4	8.1

※営業外費用(△53,032,841)＝営業外費用(13,638,094)－長期前受金戻入(66,670,935)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	2,811,291,495	2,925,578,320	△ 114,286,825	△ 3.9
流動資産 B	570,987,600	574,612,458	△ 3,624,858	△ 0.6
資産合計 A+B C	3,382,279,095	3,500,190,778	△ 117,911,683	△ 3.4
固定負債 D	509,067,099	563,879,956	△ 54,812,857	△ 9.7
流動負債 E	92,493,852	96,819,028	△ 4,325,176	△ 4.5
繰延収益 F	1,563,795,172	1,631,070,002	△ 67,274,830	△ 4.1
負債合計 D+E+F G	2,165,356,123	2,291,768,986	△ 126,412,863	△ 5.5
自己資本金 H	1,351,407,716	1,336,997,380	14,410,336	1.1
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,351,407,716	1,336,997,380	14,410,336	1.1
資本剰余金 K	184,777,718	176,625,119	8,152,599	4.6
利益剰余金 L	△ 319,262,462	△ 305,200,707	△ 14,061,755	△ 4.6
剰余金 K+L M	△ 134,484,744	△ 128,575,588	△ 5,909,156	△ 4.6
資本合計 J+M N	1,216,922,972	1,208,421,792	8,501,180	0.7
負債資本合計 G+N O	3,382,279,095	3,500,190,778	△ 117,911,683	△ 3.4
固定資産構成比率 A/C P	83.1	83.6	△ 0.5	△ 0.6
固定負債構成比率 D/G Q	23.5	24.6	△ 1.1	△ 4.5
自己資本構成比率 (H+M)/O R	36.0	34.5	1.5	4.3